

11. 九州（地域別調査機関：公益財団法人九州経済調査協会）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (九州)	◎	衣料品専門店（総務担当）	・新型コロナウイルスが終息し、第2波がこないという前提で、今から回復してくるのではないかと期待している。
	◎	住関連専門店（従業員）	・緊急事態宣言後も、外出を控えていた人の消費意欲の高まりに期待したい。
	◎	都市型ホテル（スタッフ）	・地域観光業支援策として、8月から国のGo To Travelキャンペーンが開始されるが、それに先行して、当県でもキャンペーンが間もなく始まる。期待している。
	○	商店街（代表者）	・新型コロナウイルスによる状況が徐々に把握されており、消費者の安心感が若干増している。その結果、人の動向が出始めているが、第2波、第3波があると先行き不透明になってくる。
	○	商店街（代表者）	・景気回復とまではいかないが、徐々に消費行動は回復する。
	○	一般小売店【鮮魚】（店員）	・経済が動き出し、期待をしているが、ウナギの価格が非常に上がっていることが懸念材料となっている。今までに経験したことがないような価格で、土用の丑の日の価格が非常に不安である。
	○	一般小売店【精肉】（店員）	・新型コロナウイルスの影響も徐々に希釈化されていく。
	○	百貨店（販売促進担当）	・新型コロナウイルスの影響はまだ続くが、様々な規制が解除され、徐々に来店客数が回復するのではないかと期待している。
	○	百貨店（売場担当）	・新型コロナウイルスの影響が、更に落ち着けば、まだ来店が少ない高齢者層の増加で売上がプラスになり、第2波や第3波がなければ、回復傾向が一層強まる。ただし、今は特別定額給付金の影響も大きいので、大幅な回復にはならない。
	○	百貨店（経営企画担当）	・新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う自粛要請等が緩和され、消費マインドに改善傾向が見られている。更なる感染拡大等や不確定要素は内在しているが、現状が継続することを前提とした場合、改善しつつあると見込んでいる。
	○	百貨店（プロモーション担当）	・梅雨が明け、夏到来で気が緩み、感染の第2波が起これなければ、徐々に回復すると予想しているが、新型コロナウイルス流行前には戻らず、新たな消費者価値観にアジャストしたシステム構築が必須である。
	○	スーパー（店長）	・新型コロナウイルスの影響による交通規制も緩和されるため、これまで以上に経済的に回っていき、来店客数は増加する。まだ、内食が継続すると予想されるため、食品スーパーマーケットは、この先2～3か月は前年比105%で推移する。
	○	スーパー（企画担当）	・今後の新型コロナウイルス感染拡大にもよるが、日常生活需要は確実に回復すると考えられる。また、特別定額給付金による需要も大型家電等で多くみられることから、景気は上向きになる。一方で、観光関連の動きは、回復に遠く及ばず、土産関連商品の動きは、しばらく不調が続く。
	○	コンビニ（経営者）	・第2波の感染拡大リスクはあるものの、新しい様式に沿った買物や国内旅行の動きは活発になると見込まれる。
	○	コンビニ（経営者）	・緊急事態宣言解除後、経済活動が回復しつつある。
	○	コンビニ（経営者）	・新型コロナウイルスの自粛要請が緩和され、学校の部活や大会等、人の動きが見込まれる。
	○	家電量販店（総務担当）	・新型コロナウイルスの影響がまだまだ続いており、猛暑の予報からエアコンや扇風機等の需要拡大が見込まれる。
	○	家電量販店（従業員）	・暑くなり冷房器具の需要が増え、上向きになる。
	○	乗用車販売店（従業員）	・このままの流れで、来店客が増加傾向にあり、新型商品が出ることで、より多くの集客を見込んでいる。
	○	その他専門店【コーヒー豆】（経営者）	・コーヒー業界は、お中元等進物の時期になる。夏場は液体物飲料系の需要が多くなるため、売上は若干上がっていく。
○	一般レストラン（経営者）	・新型コロナウイルスがそのまま終息の方向に進むのであれば、少しづつ元の状態に戻ると予想されるが、特別定額給付金を利用してもらえることを期待している。	
○	一般レストラン（スタッフ）	・特別定額給付金等で、消費が見込めるため、期待している。	

○	スナック（経営者）	・新型コロナウイルスによる緊急事態宣言が解除され、徐々に生活のリズムが元に戻りつつある。ほとんどの商業施設が開店し、街にも人が多くなっている。4～6月が底であるならば、来月からは、やや良くなると予想されるが、決して景気が良い状態ではない。
○	その他飲食の動向を把握できる者〔酒卸売〕（経理）	・新型コロナウイルス発生前の状態には戻っていないが、4～5月の最悪期から比較すると6月は状況が改善している。今後の政府の経済対策で、消費が促されることに期待している。
○	観光型ホテル（総務）	・県境をまたいだ移動が緩和され、観光やビジネスの動きが加速するとみている。国内外の航空定期便も運航率が上がっており、流入人口の増加が期待できる。
○	旅行代理店（従業員）	・Go To Travelキャンペーンの効果が夏から秋に掛けて出ると予測している。ただし、第2波に備えての新常態のスタイルを早めに策定する必要がある。
○	通信会社（企画担当）	・2～3か月のスパンでみると、鎮静化していた営業活動が現在活発化しているため、受注は現状より増える見込みである。
○	競馬場（職員）	・今後、営業再開に向けた動きが本格化する。
○	理容室（経営者）	・来店を我慢していた客が戻りつつある。今から暑くなるため、少しでも状況が良くなることを期待している。
○	美容室（経営者）	・夏になると、新型コロナウイルスの影響も少なくなり、客の動きも出てくる。おしゃれ業界も自粛生活から解放され、良くなっていくと予想するが、期待はできない。
○	住宅販売会社（従業員）	・展示場来場者数も少し増加傾向にはある。ただ、新型コロナウイルスの状況を見据えて住宅計画を延期する客が増えており、景気傾向は今の状況が当分続く。
□	商店街（代表者）	・新型コロナウイルス第2波により、景気は大きく左右される。現在は予測できない状態のため、このまま収束すれば、景気は回復するが、収束できなければ、再び低迷していく。
□	商店街（代表者）	・先行き不透明で、全く先が読めない。
□	百貨店（企画担当）	・新型コロナウイルスの新規感染者数が落ち着き、来客数は徐々に戻りつつある。しかし、今後も業績悪化による企業の事業縮小が見込まれる。第2波が到来するまでは、現状維持をしなければいけない状態である。
□	百貨店（営業担当）	・緊急事態宣言が解除されてからは、買物には慎重な動向がみえる。世の中が、再度デフレに進むのではないかとという兆しが見え始めており、その要因として、衣料品やラグジュアリーブランド、宝飾関係に大きなブレーキが掛かっている。一方、6月が主体となってきているお中元状況では、Webや電話受注が増えている。
□	百貨店（営業担当）	・ダイレクトメール自粛や新型コロナウイルスの警戒による外出自粛、他県からの帰省制限で、強みの三世来店店の需要が減少しており、お中元ギフトセンターを含め来店の回復は遅れると考えられるが、一方、通販部門は堅調で、感染防止意識により、お中元商戦を含めた利用増が予想される。一部し好性の高い舶来雑貨や工芸品、また、クレジット利用の回復は期待できるが、新しい購買スタイルへの慣れは遅く、感染収束まで購買意欲減退、慎重な購買姿勢、生命・生活防衛意識により、家族そろっての外出や街への人出、店頭購買共に回復は遅れる。
□	百貨店（売場担当）	・当市の在住者で、新型コロナウイルス感染者がゼロであるため安心感はあるが、商店街は結構客が増加している。新型コロナウイルスの影響があり、3か月後は婦人・子供服テナントが全面撤退する。ブランドへの影響が出ており、先行き不透明であるが90%を割ることはない予想している。
□	スーパー（経理担当）	・新型コロナウイルスの発生以前の前年割れが続くペースに戻りつつある。
□	コンビニ（経営者）	・新型コロナウイルスの影響は、今後も継続すると考えられるため、この停滞状況は変わらない
□	コンビニ（エリア担当）	・先行きが読めないため、景気は変わらない。
□	コンビニ（店長）	・新型コロナウイルスのワクチンや治療薬等の開発により、終息しなければ、この悪い状態が継続し、先が見通せない。
□	衣料品専門店（店長）	・まだ新型コロナウイルス終息は不透明で、また、梅雨も影響し来店客のない停滞状態が続く。

<input type="checkbox"/>	衣料品専門店（取締役）	・9月は、衣料品業界は好調であると予想しているが、ファッション業界では、欧州等からの輸入物となり、物量や納期を含めて、商材がそろわない可能性もある。また、買物の仕方にも大きな変化があり、消費者の慎重な買い回りやネット購入、加えて外出も減少しており、今後の需要が懸念される。当店のような、高額衣料品業界は、経営方針の対策を講じていかなければ、厳しい状況になる。
<input type="checkbox"/>	家電量販店（店員）	・新型コロナウイルスは収束していないが、販売量は持ち直しており、特にテレビや洗濯機、冷蔵庫、エアコンディショナーが非常に売れている。また、巣籠り需要の影響で、Webカメラやヘッドセット、プリンターが品切れをしており、機会損失している状況である。
<input type="checkbox"/>	家電量販店（広報・IR担当）	・新型コロナウイルス感染状況で変わるため、先行き不透明である。
<input type="checkbox"/>	乗用車販売店（従業員）	・新型コロナウイルスとは関係なく、例年から考えても時期的に活発に市場が動かない。購入を検討していた客も車検を既に受けてしまい、代替につながらない。
<input type="checkbox"/>	乗用車販売店（総務担当）	・新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着き、来店客数が戻らない限り、販売増加は見込めない。2～3か月では急激な回復は見込めず、現状の低実績の状況が継続する。
<input type="checkbox"/>	住関連専門店（経営者）	・新型コロナウイルスの発生により、イベントや売出しが自粛になり、5月は極端に売上が落ちたが、6月は予想以上の回復であった。3～5月は買い控えて影響されたが、6月にはキャッシュレスによる需要が増加している。しかし、一部の地域は、再度感染が拡大しており、消費も慎重になり、家具の購入を控える傾向にある。
<input type="checkbox"/>	その他専門店〔ガソリンスタンド〕（統括）	・今後の燃料油の小売価格傾向は、はっきりと見込みない状態であるが、緊急事態宣言が解除されてからは、客の来店頻度は戻りつつある。学校等が夏休みに入るが、夏休みが短縮されると、販売数量が前年から若干減少する予測をしている。
<input type="checkbox"/>	その他小売の動向を把握できる者〔ショッピングセンター〕（統括者）	・当面、インバウンドがない状況は変わらない。また、飲食関係や映画等エンターテイメントコンテンツも回復のめどが立っていない。
<input type="checkbox"/>	高級レストラン（経営者）	・5～6月は、新型コロナウイルスの影響により、一番厳しい状況である。7月も状況は変わらず、どん底であると予想される。
<input type="checkbox"/>	都市型ホテル（スタッフ）	・まだ新型コロナウイルス感染の懸念は続くため、団体客や大幅な人の流れの増加は望めない。
<input type="checkbox"/>	タクシー運転手	・全てが新型コロナウイルスの状況に懸かっており、少しずつ以前のように戻るように期待するしかない。
<input type="checkbox"/>	タクシー運転手	・夏のイベントが中止になり、人の動きがまだ読めず、現状と変わらない。
<input type="checkbox"/>	通信会社（企画担当）	・現在の好調が、そのまま維持できる。
<input type="checkbox"/>	通信会社（業務担当）	・新型コロナウイルスは収束傾向にあるが、経済が元どおりになるとは考えづらい。売上が、以前の8割近くに帰ると考えているが、残りの2割については、新しい働き方に合わせた対策を考えていなくてはならない。
<input type="checkbox"/>	通信会社（営業担当）	・新型コロナウイルスの第2波が発生するのではないかと不安である。
<input type="checkbox"/>	ゴルフ場（従業員）	・新型コロナウイルスの終息が、いまだ見通せない。
<input type="checkbox"/>	美容室（店長）	・特別定額給付金で、若干余裕が出ているようであるが、先行き不透明のため、今後も変わらない。
<input type="checkbox"/>	その他サービスの動向を把握できる者（所長）	・現在、取引期間の長い製品を受注生産しており、2～3か月のスパンでは、変化がないと予想している。
<input type="checkbox"/>	その他サービスの動向を把握できる者〔介護サービス〕（管理担当）	・短期的なキャンセルは減少すると予想されるが、今年度中は相対的に来客増加が見込めず、前年度割れとなる可能性がある。
<input type="checkbox"/>	住宅販売会社（従業員）	・賃貸関係が、7月にしゅん工するため、入居配信し公募をする。新型コロナウイルスの影響を心配していたが、問合せはある。業態により景気が良い企業とそうでない企業があり、飲食業のテナントからは、家賃値下げの要望がある。

▲	商店街（代表者）	・今後の新型コロナウイルス感染状況が、先行き不透明であり、特別定額給付金の効果も薄れ、その上消費税引き上げの影響もいまだに残っている状況であるため、良くなる要因が考えられず、若干悪くなると懸念している。
▲	商店街（代表者）	・新型コロナウイルスの終息のめどが立たないが、商店街はこれに加えて、夏の暑さとも戦っていかなければならない。
▲	一般小売店〔生花〕（経営者）	・母の日が終わり、例年7～8月の売上が若干減少するが、秋口を期待している。
▲	一般小売店〔茶〕（販売・事務）	・お中元の時期ではあるが、今年は期待できない。新型コロナウイルスの緊急事態宣言解除後も感染者が増え続けている県もある。中心地では人の動きも通常に戻っており、県境をまたいだ移動が、更に心配である。
▲	百貨店（総務担当）	・新型コロナウイルスの第2波、第3波のおそれが強い。
▲	百貨店（業務担当）	・状況は非常に不安定であり、また外出自粛要請があるのではないかと心配している客が多い。例年の動きと比較すると、回復までには当分の時間が掛かると危惧している。
▲	スーパー（統括者）	・新型コロナウイルスの影響によるスーパーマーケットとしての特需も弱り、6月末までのキャッシュレスポイント還元の終了等を鑑みても、今後は容易でない状況になる。
▲	コンビニ（エリア担当・店長）	・今月は自粛要請の影響で、客は、家飲み用にアルコール関係購入のため、夕方から夜に掛け来店があり単価が高くなっているが、今後、居酒屋や飲食店が再開すると客単価は下がり、客数も伸び悩むと推測される。新型コロナウイルスの終息次第ではあるが、売上の前年割れ回復には、居酒屋や飲食店の再開が大きく影響する。
▲	家電量販店（店長）	・当地域は完全に給付金の給付が終わっており、近隣地域と比較しても少し給付金消費の陰りが見え始め、このまま失速していくように感じている。
▲	その他小売の動向を把握できる者〔ショッピングセンター〕（支配人）	・今後2～3か月の状況は、新型コロナウイルス収束次第というところが大きい。緊急事態宣言解除後も第2波の状況が続いており、今後、一気に景気後退する可能性も大きいと考えている。
▲	タクシー運転手	・新型コロナウイルスによる緊急事態宣言解除後は、以前のような消費行動には戻らず、人々の消費に対する考え方に変化が出ている。
▲	美容室（経営者）	・当市では、新型コロナウイルスの感染者がまだ発生していない。特別定額給付金が給付されているため、それなりの来店がある。しかし、9月には第2波が発生する可能性もあるため、再度の補償等も検討してほしい。
▲	設計事務所（所長）	・設計案件が少なく、2～3か月先の結果は、余り良くない。
×	商店街（代表者）	・客の多くは、新型コロナウイルス感染を警戒しており、消費者の来街が激減している。年内は、このような商況が続くと覚悟している。
×	一般小売店〔青果〕（店長）	・野菜の相場は、台風による影響や学校給食のベースになるかぼちゃ、にんじん、たまねぎ、じゃがいもが、外国人労働者を受け入れることができないため、生産が間に合わず、高騰している。このことが、販売量にも影響してくる。
×	スーパー（総務担当）	・新型コロナウイルスの影響による巣籠り需要等により、食品スーパーマーケットはこの数か月間に、客単価や買上点数が上昇し、前年比110～120%の売上で推移してきたが、ここに来て自粛ムードも和らぎ、徐々に以前の日常へと戻りつつある。今後は、客単価や点数の減少が懸念される場所であるが、また、キャッシュレス・消費者還元事業の終了も、少なからず消費マインドの低迷への影響を及ぼすものと考えられる。
×	コンビニ（経営者）	・新型コロナウイルスの終息後も、消費マインドの冷え込みが継続するのではないかと懸念される。現在、損益の分岐点を切るような状況であるが、回復しても元の状況に戻るのには、非常に難しいと危機感を抱いている。
×	コンビニ（店長）	・回復してきたように見えても、この数か月の借金と今後の見通しを考えれば、企業として持ちこたえることができるか、ひっ迫している状況である。
×	衣料品専門店（店長）	・新型コロナウイルス感染者がほとんどいない地方もあるが、首都圏では、まだ感染者が発生しているため、出足が少ない。1～2年は、景気の上向きは考えられない。

	×	家電量販店（店員）	・前月末からの調子の良さは、特別定額給付金による影響が大きい。しかし、3か月後の売上は、かなり減少すると予想している。
	×	乗用車販売店（代表）	・新型コロナウイルスの影響が、ますます出てくると考えられ、今後を注視している。
	×	高級レストラン（経営者）	・新型コロナウイルスが終息しても、状況が良くなる保証はない。外出も減少し、海外や県外、県内からでさえも動きが全くない状態であり、第2波の発生を警戒し動いている。
	×	高級レストラン（従業員）	・新型コロナウイルスの影響により、先がまだみえず、停滞している。
	×	居酒屋（経営者）	・現在、新型コロナウイルス感染者が増加しており、県境をまたいだ移動により、地方の感染者も増える予想している。
	×	観光型ホテル（専務）	・補助金支給が終わった先が不透明で、懸念される。
	×	都市型ホテル（販売担当）	・先行きが全くみえず、今後の懸念される。
	×	観光名所（従業員）	・7月は4連休等があるが、例年のにぎわいには戻らない。問合せ等は、非常に多くなっているが、感染したときの対処や保証ができない。
	×	その他サービスの動向を把握できる者 [フィットネスクラブ]（営業）	・新型コロナウイルスの影響による、利用減少や利用停止が響き、低迷は継続する。
	×	設計事務所（所長）	・現在は、手持ち物件で何とかこなしているが、これまでの政府の新型コロナウイルス対策では、消費者は手持ち現金を確保することになり、住宅取得や住宅改修は、当分見合わせる状況になると考える。
	×	設計事務所（代表）	・新型コロナウイルスの影響が、どの程度継続するか不安である。
企業 動向 関連 (九州)	◎	経営コンサルタント（代表取締役）	・新型コロナウイルスが終息したわけではないが、経済は少し回り始めており、来月は良くなると予想され、100%戻らないとしても、8～9月に新型コロナウイルス感染状況が拡大しなければ、かなり上向いていく。
	○	化学工業（総務担当）	・需要が落ち込んでいた製品が、持ち直しており、先行き若干明るい。
	○	窯業・土石製品製造業（経営者）	・産地への来訪者は、徐々に増えている。また、インターネット販売は良好で、7月は6月よりも伸びると期待をしている。
	○	電気機械器具製造業（取締役）	・下半期に向け受注状況は改善しつつあるが、新型コロナウイルスの第2波、第3波により悪化する可能性も予想される。
	○	輸送用機械器具製造業（営業担当）	・現時点より生産台数は、当初の計画に対して9割レベルで緩やかに回復している。また、客により、台数の回復にばらつきがあるため、生産体制等は、引き続き調整している。
	○	建設業（従業員）	・新しい会計年度に入り、受注することができ、幸先の良いスタートが切れた。見積案件もそこそこあるため、有力物件を受注できれば景気も良くなる。
	○	金融業（営業）	・当面は自粛ムードによる横ばいが続くが、緊急事態宣言から続いた制限の解除により、徐々にサービスの供給が開始され、緩やかながら回復してくると考える。今が一番底である。
	○	広告代理店（役員）	・新型コロナウイルスが一段落し、客のコミュニケーション活動が徐々に回復することが期待できる。
	□	農林水産業（経営者）	・今月に至っては、前年比90%までに戻っており、徐々に元の状態に回復している。しかし、外食部門は、まだまだ厳しい状態で、完全に戻るまでには、1～2年掛かると予想される。したがって、外食部門に代わる新しい流通システムを構築する必要があり、厳しい1年になるが、いかに効率化や費用削減等を図り、今の状況を回避できるか模索しているところである。
	□	食料品製造業（経営者）	・荷動きが悪く、商品在庫も予定より残っている状況から、回復までは時間が掛かる。
	□	家具製造業（従業員）	・内需はやや戻りつつあるものの、宿泊客が大幅に増えている状況ではない。ワクチン開発による安心感が出ることで、多少上向いてくる。

□	一般機械器具製造業（経営者）	・この不安定な状態が、いつ爆発するか計り知れない。客からの情報で対策を立てなければならないが、今の状態では、現状がしばらく継続すると考えられる。
□	精密機械器具製造業（従業員）	・依然として、受注生産が低減したままで悪化している。まだまだ先行きが見えない状況にある。
□	その他製造業〔産業廃棄物処理業〕	・基本的な需要はあるため、今後の増産に期待したいところではあるが、新型コロナウイルスの終息が見えない限りは、まだまだ景気の回復はないと予想している。
□	輸送業（従業員）	・以前よりは受注量も回復傾向ではあるが、前年同期と比較しても大きく落ち込んでおり、荷主から、営業ができず回復まで数か月以上時間を要すと連絡がある。
□	通信業（職員）	・新型コロナウイルスの影響を危惧していたが、情報通信関連の案件に対しては、追い風になっている側面もある。
□	金融業（調査担当）	・日本において緊急事態宣言は解除されたものの、世界中で新型コロナウイルス第2波の流行等もあり、まだまだ人々の警戒心は高い。今後3か月後も、景気浮上は期待できないと考える。
□	金融業（営業担当）	・緊急事態宣言後、一部の取引先の売上は、元の状態に戻りつつあるが、全体的には、1月頃の売上には大きく達していない。3か月後も動きとしては変わらず、また、売上の低下は、資金繰り融資のセーフティーネットで購入しているが、その資金が尽きる可能性もあり、非常に不安定である。
□	金融業（調査担当）	・経済活動は、徐々に再開されているが、新型コロナウイルスの終息が見通せず、第2波、第3波に対する懸念が完全に払拭されない限り、景気回復の足取りは鈍いものとなる。
□	不動産業（従業員）	・ホテル部門の稼働率の低迷が、継続している。
□	経営コンサルタント（社員）	・当分は現在の新型コロナウイルス対策が続き、まずは通常ベースに帰るのが急務である。
□	経営コンサルタント（社員）	・店頭購入より、宅配利用が増加している。
□	経営コンサルタント（代表取締役）	・取引先は、新型コロナウイルスの影響により、引き続き厳しい状況が続く。
□	その他サービス業〔物リース〕（職員）	・投資抑制は継続しており、来月良くなるとは考えにくい。
▲	食料品製造業（経営者）	・新型コロナウイルスの経済への影響は、まだまだ続く。
▲	出版・印刷・同関連産業（営業担当）	・今月の状況は、国勢調査開始に向けた購入が主な要因であり、調査開始予定日より逆算した場合、6月末で購入は落ち着く。
▲	金属製品製造業（事業統括）	・ホテルや老健施設、病院、学校等、全て新型コロナウイルスの影響を大きく受け、特にメンテナンスサービスの受注では、訪問ができない状態が続いている。
▲	電気機械器具製造業（経営者）	・今後、数か月発注計画であった装置が延期になっており、見通しが悪い状況である。
▲	電気機械器具製造業（総務担当）	・新型コロナウイルスの影響による打撃は、すぐには回復しない。
▲	建設業（社員）	・今年度前半で国体関連の発注が完了する予定であったが、国体が中止となったことによる地元企業に及ぼす影響は大きく、今後が懸念される。
▲	通信業（経理担当）	・新型コロナウイルスの影響で先行きが不透明である。
▲	金融業（従業員）	・緊急事態宣言が全面的に解除されたとはいえ、新型コロナウイルスに対する懸念は解消されていない。国内外の観光客数や百貨店、ホテル、飲食店等の売上もおおむね底は打ったとみられるが、回復力は弱く、政府の大型景気対策に多くが期待している。
×	農林水産業（従業者）	・当地では、一部企業を始め、今後は自動車業界等の閉鎖や解雇が想定される。これは第一次産業にも影響を与える可能性があり、消費者動向を見据えた産地戦略が重要である。
×	繊維工業（営業担当）	・大きな工場がまだ閉鎖していくと予想される。小さな工場だと、マスクや防護服でも生産しているが、今、百貨店の生産をしているところである。オーダー商品を生産している工場もあるが、大きな工場になるほど難しい状態である。
×	一般機械器具製造業（経営者）	・現在の社会構造では、取引先を含め、この先の景気が回復する時期が遅くなると悲観的な声も多い。

	×	輸送業（総務担当）	・人の往来が解除された途端、新型コロナウイルスの感染者が増えている。感染拡大の第2波がくることが確実視され、再度経済は落ち込むことは必須である。この状況では、生き残ることを第1優先として模索していかなければならず、設備投資や業務拡大を控えれば、ますます景気は悪化する。
	×	新聞社〔広告〕（担当者）	・好材料が見当たらない。
	×	その他サービス業〔コンサルタント〕（代表取締役）	・新型コロナウイルスの感染防止に市町村が迫られており、調査や計画策定の委託業務の発注が滞っている。また、他県では、当県にある事務所が県境を越えないように、県内の業者へ調査や委託業務を発注する市町村もみられるため、当県に事務所がある事業所は、受注量が減少することが見込まれる。
雇用 関連 (九州)	◎	—	—
	○	人材派遣会社（社員）	・with新型コロナウイルスを打ち出し、披露宴・パーティ宴席が少数ながら復活している。
	○	人材派遣会社（社員）	・緊急事態宣言解除以降、タクシー利用者数が増加しているが、まだ50%程度である。繁華街に人が戻ってこない限り厳しいが、新型コロナウイルスの影響が現状のままであれば、2～3か月後には客足が戻ると見通している。
	○	求人情報誌製作会社（編集者）	・夏休み、秋の行楽シーズンに向けて、地元企業も積極的に動き始めることを期待している。
	○	新聞社〔求人広告〕（社員）	・新聞の近距離国内旅行や宿泊施設広告も復活し、人の動きが活発になっている。しかし、回復のペースは緩やかであり、まだ、海外旅行の広告は動きなく、新型コロナウイルス発生前に戻るのには、まだまだ時間が必要である。
	○	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・地元では、新型コロナウイルスの感染も落ち着き、夏には人出が戻り、消費行動も盛んになる。観光支援策のスタートもあいまって、景気は上向いてくると考える。
	□	人材派遣会社（社員）	・新型コロナウイルスの影響により、現在、経済や生活が変わりつつある状況にあり、2～3か月の短期間で、景気の好況を感じることはない。
	□	人材派遣会社（社員）	・今後の新型コロナウイルス感染状況次第の企業が多い。休業手当を支給せずに済む状況になっており、徐々に以前と同じような企業活動に戻ってきている。ハローワーク等の求人も若干ではあるが増えている。
	□	人材派遣会社（社員）	・良くなる兆しがないので、現状のままである。
	□	職業安定所（職員）	・政府から様々な支援策が取られているものの、利用できるものが限定的であるため、その効果に実感がない。
	□	職業安定所（職員）	・新型コロナウイルス感染対策が、今の急激な景気状況の変化の発端であるが、以前から求人数が前年比より減少しており、有効求人倍率も前年比で低下している。新型コロナウイルスの影響がなくなったとしても、その傾向は変わらないと予想される。
	□	学校〔大学〕（就職支援業務）	・新型コロナウイルスの影響による企業の経済活動は、徐々に回復してくると予想されるが、2021年卒業の新卒採用が再開するとは考えにくい。
	▲	職業安定所（職員）	・求職者数は微増程度であるが、イベント関係や宿泊、旅客運送業の求人の動きは鈍く、求人の総量は減少したままであり、職業紹介件数が伸びない。
	×	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・新型コロナウイルスの影響による、公的な休業補償等もあり、経営再開が先決でスタートしているが、消費低迷が続いており、次第に広告会社では会社の解散、従業員の解雇も出ている。年内には、その影響が出るのではないかと危惧している。